

2014年(平成26年)2月20日(木曜日)

消費増税後の少
子化対策を学習

党名古屋支部

消費税8%への引き
上げに伴い社会保障と
税の一体改革が進むこ
とを受け、公明党名古
屋支部はこのほど、
厚生労働省の鈴木俊彦
大臣官房審議官を講師
に、少子化対策の学習
会を開いた【写真】。

鈴木氏は日本の人口
減少が経済や社会に深



刻な影響を与える問
題を指摘し、2030
年に出生率が回復し
ても90年まで人口が減
るとし、「人口減少を
食い止める国家戦略が

必要だ」と強
調。待機児童
解消策の加速
や多様な保育
の充実など、
「質・量とも
に子育て支援
を手厚くする
ことが重要に
なる」と述べ
た。

参加した市
議は、貧困世
帯の子ども支
援や不育症な
ど出産支援の充実など
の対策について質問。
鈴木氏は必要性を認識
した上で、「負担増で
何が変わったのかを示
し、国民に理解しても
らえるように努める」
と答えた。